

歴史としてのペレストロイカ：旧ソ連邦諸国におけるシステム転換の困難

著者	岡田 裕之
出版者	法政大学産業情報センター
雑誌名	グノーシス：法政大学産業情報センター紀要
巻	1
ページ	20-28
発行年	1992-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/00020843

歴史としてのペレストロイカ

旧ソ連邦諸国におけるシステム転換の困難

岡田 裕之

I 概観。体制内変革から体制変革へ、ペレストロイカの変質と終結

ペレストロイカは1985年3月ゴルバチョフの党書記長就任から始まったが、91年八月、軍・警・内務省連邦行政官僚を中心としたクーデターが失敗、専制と革命に揺れてきたソ連＝ロシア史において初めて自由選挙によって選ばれた政権が独裁に勝利し、ソ連共産党は解散し、全連邦党が統括してきたソ連邦が解体した。旧連邦の再編の行方はなお流動的であるが、旧ソ連邦はここに三色旗ひるがえるロシア共和国を主軸とする主権国家連合に変貌した。かくてこの6年半のペレストロイカは変質し、終結して、いまや一つの歴史的過程となり、この過程を体系的に考察すべき時期に到達した。

ペレストロイカは当初、ソヴェトの体制を強化するための、文字どおり体制の「立て直し」として始まった。国際政治のうえからアフガンは泥沼化していたが、困難はなによりもソ連経済の停滞状況に集中していた。そして体制間競争による軍拡、対外援助、勢力膨張の負担はこのよどんだ経済の上にのしかかる。経済成長率は61-65年平均の6.5%から66-70年7.8%、とやや持ち直したものの、71-75年5.7%、76-80年4.3%、81-85年3.6%と低下を続け、70年代末、80年代初には一人当たり国民所得の伸びは事実上ゼロに近くなっていた。この経済状況の悪化は社会主義体制の世界的膨張どころかポーランドのような体制危機をソ連にももたらすおそれが十分にあり、当局はこれに厳しく対処しなければならなかった。にもかかわらず党指導部は何ら抜本的対策を講じ得なかった。経済活性化の任務は85年に登場したゴルバチョフに託された。

しかも70-80年代、対立する反対側の資本主義体制は石油危機を克服、低成長ながら安定と繁栄を続け、エレクトロニクスを中心に情報化、グローバリ

ゼーションの技術革新の時代を迎えていた。こうして外延的成長を内包的成長に転換し、そのために市場を導入するという経済改革は不可避となった。80年代、中国は市場導入に一定の成功をおさめ、体制内改革にはハンガリーのモデルもあった。ペレストロイカはこうして86年頃より体制の強化、なかんずく経済活性化のための経済改革の「第三の波」として本格的に開始された。そして経済改革を効果的にするためにも政治の複数主義、情報公開制が党支配の枠内で主張されたのであった。情報公開制には86年チェルノブイリ原発の事故の衝撃が大きな契機となる。

この体制の「立て直し」は、事態の進行とともに共産党支配の政治体制と社会主義経済体制の変革へと変質して行くのであるが、この変質はペレストロイカを推進するゴルバチョフ『新思考』の矛盾する二原理のうちに含まれていた。⁽¹⁾ すなわち『新思考』はソ連の政治・社会・経済の全面的改造と、国際政治方針の転換の原理を同時に提供するものであったが、『新思考』は当初より、体制のための変革、つまりレーニン主義への復帰を求め、党内民主主義とネップ型の市場実現の基本方針を原理とする考え方（第一原理）と、人類普遍的価値を資本主義先進諸国とともに共有し、政治の複数主義、情報公開（言論の自由）、市場経済（資本主義／社会民主主義）をソ連においても実現するという考え方（第二原理）の二つの異質な原理から構成されていた。ペレストロイカはこの第一原理を第二原理で補足するという立場から始まった。

こうして、経済活性化の諸政策が成果をあげえず困難に陥るとともに難局の打開の衝撃を強めるため、重点は第一原理から次第に第二原理へと移されてく

る。⁽²⁾ だが、政治の複数主義と情報公開、ないし言論の自由、完全な市場経済はすでに先進資本主義国が実現しているものであって、そうであればなぜ体制の変革をするのではなく原理上欠陥に充ちた社会主義体制を守り、補修しなければならないのか。社会主義の価値意識はたちまち破壊され、資本主義の復興、旧ロシア社会の復興の価値意識が浸透する。情報公開制と複数主義は噴き出す社会利害対立を表面化させ、民族紛争や労使紛争は「スターリン体制」の矛盾のみでなくまさに十月革命以来の「レーニン体制」そのものの矛盾をさらけ出すばかりであった。⁽³⁾

88年6月の第19回党協議会はペレストロイカの実践的、思想的転換を画することとなる。ソ連は急速に議会制民主政治へ傾き（複数制選挙の人民代議員大会）、共産党一党支配を脱却する方向（複数の自主的な政治・市民団体の結成、党内改革派形成）へ赴く。89年の東欧の改革から自由選挙を経て共産党政権が各国で軒並みに敗北し、大衆の決起とともに社会主義体制が音をたてて一挙に崩れ去るのをソ連国民もまた目撃した。反共産革命はまずポーランドの6月選挙における「連帯」圧勝にはじまり、次いでハンガリー、東ドイツ、チェコ、年末にはブルガリア、ルーマニアへとまたたく間に波及した。別コースのユーゴも一党独裁を放棄した。この東欧反共産革命の勢いはソ連民衆に伝わり、旧体制の変革の要請が「下から」の市民の圧力となって権力に押し寄せる。

90年2月、憲法より共産党指導の項が削除され一党独裁は法的に消滅、複数政党と大統領制の政治がそれにとって代わる。けれども党員数からいっても歴史からいっても全国ネットワークの組織力からいっても共産党は実質的なお圧倒的な力量を保持していた。ゴルバチョフ氏も変革を求める大衆の期待とともにこの党の書記長の力を利して大統領政治を執行する。政治面でのペレストロイカの進展と経済面でのその失敗は、だが90年に入って決定的となる。物不足とインフレは甚だしく、ついに国民所得、工業生産、労働生産性いずれもマイナスを示すように

なる。経済は日々危機的様相を深めつつあった。ここにおいて、経済状態の根本的改善を、所有関係にメスをいれ国有企業の解体、全面的市場移行によって解決を計ろうとする改革派と、これを阻止し体制否定の危機感から秩序と統制を強めようとする保守派との対決が鋭くなる。改革派は改革が不徹底なるがゆえに経済困難が打開出来ず、保守派は旧来の安定した秩序を破壊したがゆえに経済危機は深刻化している、と主張する。

一党制の完全な廃止、複数政党の議会制民主主義、言論の自由、全面的市場移行、非国有化、軍需生産の民需転換を求める改革派と、共産党支配を堅持し、国家的所有を防衛し、軍需生産を優先して産軍複合体の利益を守り、連邦軍・KGB・内務省の権力を確保せんとする保守派は連邦大統領にいずれも不満であって、全面的市場移行案の討議盛んな90年秋、保守派は連邦官僚（軍・警・KGB他）の力で大統領府を取り込み91年冬ペレストロイカに対する逆流を作り出す。⁽⁴⁾ 両派の対立はソ連邦の再編をめぐる頂点に至る。改革派は民族運動、バルト諸国等の分離独立要求をうけて社会主義の看板を下ろした主権国家連合による連邦再編を求め（いわゆる91合意）、保守派は15全共和国加盟の社会主義連邦の存続を求める。これは当然に独立希望の諸共和国分離を拒否するものだ。

90年から91年にかけて経済はますます悪化、マイナス成長は明白な傾向となり、物不足、インフレ、生産減少、民族紛争、労働者ストのうちに、秩序志向と全面的市場志向、体制維持と体制変革、連邦維持と共和国主権の対立は激化し、新連邦条約阻止をねらった8月の保守派クーデターとその失敗から、クーデターの背後にあった党の責任追求、国民の敵意不信のもと、ソ連共産党はついに解散に追い込まれた。1917年10月革命以来この国を統治してきたレーニン創出の独裁政党が滅び政治体制は変革された。

党支配の解体は全連邦党によって結合されていたソ連邦の枠組を解体する。バルト三国は分離独立し、ウクライナも白ロシアも独立を宣言した。独立国家共同体（CIS）はこれら諸国の独立を前提に形成され、バルト三国はこれに加わらず、グルジアはオ

グザーパー参加の形をとっている（モルトバはC I Sに参加）。

現在となれば、1985年3月から1991年12月に至る経過が1917年2月から1922年12月に至るロシア革命の歴史の反転であることは見やすい。ロシア革命はツァー制打倒の民主革命に始まってボルシェヴィキ党の強化、旧軍反乱の失敗、臨時政府の戦争続行、武装蜂起、ソヴェト革命（＝ボ党権力）、憲法制定議会の暴力的解散、ソヴェト内一党独裁、内戦・干渉戦終了＝共産党勝利を経て、ネップと党内分派禁止令、中央書記局の独裁、党内民主主義の形骸化

とともにソ連邦結成、旧露帝国の継承に終わった。ペレストロイカは逆に、宮廷革命による体制改革、レーニン主義復興、党内複数主義に始まり、情報公開制、人民代議員大会開設、党内反対派結成、諸党派結成の自由を経て、共産党独裁の憲法条項の削除、連邦の大統領統治、複数政党化、大統領自由選挙（ロシア）、体制擁護クーデターの失敗、共産党解散、民主革命、ソ連邦すなわち共産帝国解体に帰着した。ペレストロイカは体制改革から始まって体制変革に終わった。

II 政治変革の体制変革への帰結と経済の破局状況、政治と経済のトレードオフ

保守派クーデターの失敗はソ連＝ロシア社会の政治的社会的改革の成功を物語る。これは党・軍・警・産軍複合体の暴力に対する自由選挙によって党員候補をうちやぶった非党員大統領を戴くロシア共和国とそれを支持する素手の市民が行動と説得によって勝利し、民主主義を防衛したもので、ロシア＝ソ連社会が少なくとも政治的には西側社会・市民と共通の価値、共通の行動を示したことを表す。体制を強化するという当初のゴルバチョフの意図には反したにしても、これこそ政治ペレストロイカの賜物である。もちろんこれによってソ連＝ロシアにおける民主主義の定着について語るのはなお時期尚早であるにしても、しかしその始まりであるのは確かである。そしてこの民主主義の勝利はたちまちにして共産党の解散とソ連邦の解体という世紀の変動をもたらした。

これを導いた条件は政治社会改革の6年間であり、党内反対派の公認、内部討論の自由から複数政党結成、国民による自由な選挙権の行使、言論と情報の多元的構造の定着、西側情報の流通、歴史の自由な独立した評価・研究、タブーの減少、海外旅行・移民自由、自主的市民運動の発展、宗教の復活、等の社会政治生活に芽生えた自由と民主主義に根ざす大都市市民における先進国型言論の自由、行動様式の誕生にある。とくにクーデターの失敗はKGB、軍内

部内にすでに民主主義の志向が強く、流血が全体主義の暗黒政治にゆきつづくのをおそれる勢力があったことに注目したいし、情報化、グローバリゼーションが市民、社会内に浸透して抵抗のよびかけ、西側の支援やクーデター側の不手際の事態の進行の情報がかかりにゆきわたっていた状況にも注目したい。リアル・タイムに現場の民衆をふくめ全世界の人々が状況を目撃しつつ進行する革命は20世紀末ソ連・東欧の反共産革命の特徴であった。まさに、情報化とグローバリゼーションの波が党＝連邦の旧秩序を耐え難い桎梏に変え転覆したのだ。改革をめざして受動的な民衆に自由と民主主義の価値に目覚めさせた「啓蒙君主」が、自覚した民衆に批判され、凌駕され、打倒されるのも歴史の流れである。

体制改革のために始められたペレストロイカは政治面で成功を収めて体制を変革した。

これに対し経済改革、経済ペレストロイカは成果をあげるどころか、市場導入によるロシア＝ソ連の先進国化は当面ほとんど絶望的な状況にあり、本年から来年にかけての食料危機を突破できるかどうかの瀬戸際にある。完全な市場導入、再資本主義化はなお長期の過程となろうが、しかしこの6年間の帰結は経済の希望なき破局状況であった。一番手っ取り早く総合的な指標としてこの間の経済成長率をとってみると以下のごとくである。

	85	86	87	88	89	90	91年
成長率	1.6	2.3	1.6	4.4	2.4	-4.0	-8% (1-3月) -12% (1-6月)

88年には、賃金上昇率は生産性上昇率を上回り、89年にはモノ不足とインフレは激化して随所に配給制が導入され、ブレジネフ時代には苦勞なしに国営商店で入手できた品目も棚に並ばなくなった。国庫財政の赤字は増大し国民所得の10%にも達し、90年には経済は危機的状況に陥り、経済成長はマイナスへと落ち込む。ペレストロイカによって経済は最悪の80年代前半よりも悪化した。これは内戦時、独ソ戦時を除けば異常な経験というべく、繁栄を維持する先進資本主義国—失業率はなお高いが—とは反対に、商品サービスの不足下のインフレ、失業、財政収支赤字、国際収支赤字、国内財政債務、交換性外貨債務増大の四重苦、五重苦のもと、頼みの石油輸出も減産で輸出は減少し、もはや西側の経済援助なしには最低の国民生活も保証しえない状況に追い込まれた。ソ連=ロシアはこうしてペレストロイカの挙句先進諸国はおろか中国、東アジア圏諸国の生活水準からも後れ始めた。昨年は豊作であったので飢餓は発生しなかったが、91年の冬は西側からの緊急援助なしに食料供給不安から一部に飢饉の可能性もある。超大国から経済後進国状況へ、政治ペレストロイカの今日における帰結を予想しえなかったように、経済ペレストロイカのこの惨憺たる結果をたれが予想しえたであろう。

この政治と経済の改革進行上のアンバランスあるいはトレードオフの6年間は、ふりかえれば、必然的なものでもあり不可分のものでもあった。というのは一般的にいっても政治変革は一挙に可能であるにしても、経済や社会の変革には歴史的時間がかか

るからである。実際の経過からいえば、情報公開制は社会の諸利害の対立を表面化するが、それを解決するものではない。むしろ対立する利害の主張が公然化することにより相対立する社会集団は双方で引き下がりえなくなり対立は益々激化さえるであろう。⁽⁶⁾ そのうえ長期にわたって全体主義的思考のために諸利害の対立の表面化がおさえられていた分、解決がおくれていた。民族紛争と労使紛争はソ連においてまさにそのようなものであった。ザカフカス諸国内のアルメニアとアゼルバイジャン両民族、両共和国間の対立に発した問題もそれであって、キリスト教とイスラム教の対立、トルコとアルメニアの歴史的対立、アルメニア人の社会経済的優位などが作用して両国間は経済相互封鎖から武力衝突へと進んだ。連邦軍がこれに介入、アゼルバイジャンに侵攻、それが経済活動にマイナスに働いたのは当然である。バルト諸国の独立要求、連邦側の拒否、経済封鎖、相互経済関係の縮小、これまた経済にはマイナスを重ね、ついに独立の悲願を達成したが、解放感を別とすればこの分離は経済的にはバルト諸国と連邦なり経済同盟なりに残存する諸共和国のいずれにとっても当面マイナスとなった。100以上の民族が住みながら従来民族問題は解決済みとしてきた連邦共産党政権の怠慢がここへきてツケを払わざるをえない事態となり、一挙に共産党解体から連邦解体へと進んだのであった。

労使紛争も同様である。ソ連労働者は労働者党が政権を担っているからということで労使対立は存在せず、との建前になっていて、ノルマの強要、低賃金が組合の反抗もなしに通用していたし、労働災害、商品の供給不足、生活基盤整備もないがしろにされていた。ストの権利が認められ自主的スト委員会や労組が組織されれば、これまで沈黙を強制された分だけでも労使抗争は激しくなる。89年シベリア炭鉱労働者のストから発した炭鉱労働者の全国ストは画期的なもので、ようやくソ連においても近代的労使関係が生まれつつあるのを実感させたが、ストそのものは生産上の損失であり、長期化し大規模化すれば経済に深刻な打撃を与えるのはいうまでもない。91年春の炭鉱労働者ストはそのようなものであり、

石炭生産から鉄鋼生産はこのために大幅に落ち込むことになった。

そのほか、チェルノブイリ事故以来原発に反対する市民運動や、放置されてきた環境の回復・保全を求める市民の自覚的運動は従来のような乱暴な生産第一主義を不可能にしている、公害発生工場を操業停止に追い込んだりしている。だが公害防止となる

と巨額の資金支出を必要とする。改革派と保守派の深刻な抗争もまた市場導入において、軍需生産の民需転換において、自由な経済活動の展開において、大きな阻碍要因となった。クーデターの失敗、市民の民主主義の勝利はそれ自身では経済破局の打開策とはならぬ。政治は共産党、建前は社会主義では、市場導入は経済秩序の解体と混乱を生むばかりであった。

Ⅲ 経済改革の意図＝政策と経過

経済改革の惨めな結果は、しかし当局がなんら打つべき手を打たなかったからとか改革をネグレクトしていたからという訳ではなかった。現在の経済破局はある意味では改革を実施したからでさえある。いまこの経過を段階を追って回顧してみよう。

第一段階 85年～87年

まず、権力が最初にとりかかったのは加速化戦略であり、外延的成長を内包的成長に転換しようとするものであった。これはブレジネフ政権時代に批判的経済学者が暖めていた構想でもあった。86～87年の加速化戦略においては、機械製作業が重点産業に選ばれ、設備近代化のための更新投資が盛んに行われた。ソ連基軸産業が成長の中心に据えられ先進資本主義国のハイテク革命、技術革新にすこしでも追い付いて、労働力限界、資源限界、投資限界の外延的制限を近代化と生産性の向上、科学技術革命の成果によって克服せんとしたのであった。同時にインセンティブ強化のために賃金改革と労働法改正による賃金格差の拡大、報償金の裁量範囲の拡大、冗員の整理が官庁、企業で積極的に推進されることとなった。製品品質の向上を目指して国家検収制が導入されたのもこの時期であった。

この結果若干の人員整理が行われたが、賃金追加はいつもの平等主義におわり、厳しい品質検査は賃金カットで不評、粗悪品は不足経済下にいくらでも捌けるから品質の向上はなかったし、投資の集中は一時的成果は挙げても外延的成長＝旧来の集権的

指令、資源集中、消費財不足、カンパニアとなってたちまち限界につきあたり、市場導入改革を先行すべしという方針に転じた。⁽⁶⁾

第二段階 88年～90年初

つぎの段階は88年以後の国有企業法、協同組合法、賃貸法の導入を軸とする時期である。国有企業法では従来の指令計画制度の思い切った改革が目論まれ、企業の自己金融、完全独立採算性が強調される。ハンガリー型の改革（1968～89年）である。これはソ連では画期的なできごとであった。だがこれは一つには国家発注（当初約90%）が指令計画をそのまま残したので旧来の集権計画が大部分存続し、また企業は新製品（名目的）の価格引上げによって手元流動性を高め、労働者の経営者選挙、参加、賃金タリフを確保したうえで利潤分を賃金分に回す方式で追加賃金を払ったから、賃金上昇は生産性上昇を明確に上回る結果となった。赤字企業補助金は続き税金上納は減ったので国庫はこれで赤字増加となる。国有企業法はかえってモノ不足とインフレを促進した。深刻で死活の競争がなく、資本家の労賃節約＝搾取なき市場を導入すれば価格引上げ自由、生産性を上回る賃金増加でインフレとなるのは当然である。物不足の経済は深刻化するばかりだ。

この時期国有企業法とならぶ改革上の重要な決定は協同組合法であった。これは所有形態の変革に踏み込むもので、事実上ソ連経済の中に私企業を持ち込もうとする意図をもっていた。これが市場を実現

し、需要に見合う生産を実施し、コストダウンと様々な個人の競争努力によって経済活性化に役立つ、とみたのだ。だが実態はこの意図を裏切るものであった。まず設立された協同組合の過半は国有企業の赤字部分を切り離して組織されたもので、高価格設定の自由をえて従業員に高賃金を支払ったり、賃金不足分を補償し、追加する類いの組合が多く、表の経済と裏の経済の関連を利した不足資材流用による安易な利潤＝追加賃金、ヤミ経済の合法化が基本であった。この協同組合従業員の高賃金はたちまち国有企業の従業員の賃金増となり、流出となり不満となるのは見えすいている。たしかに、私的イニシアを發揮して小回りのきく需要対応につとめる組合もない訳ではないが、こんどはその当然のというか高めの料金が民衆の不満を呼ぶ。党や民衆の反感やマフィアの脅迫やらで組合の焼き討ち事件が続発したのにもこうした背景があった。そしてこのセクターの高利得、利権、反感と取締が犯罪を生み、マフィアを横行させる。

つまり、合理的私企業は少なく、表裏経済の利用による投機的利益追求をねらう安易な金儲けが中心で、需要対応・革新の企業努力は乏しい。協同組合は緩慢な増加傾向にあるが今なお国民経済の約3～5%程度を担うに過ぎない。しかしこの活動がひろがればそれだけ次第に国家発注－契約履行の規律は弱体化し、システムの解体は進行する。

第三段階 90年2月～91年8月

経済改革が意図した効果を上げえずかえって経済成果の上からはむしろ反対の結果を生んでいるとき、すでにみたように政治社会改革は急速に進展し民族対立やら労使紛争、保守・改革の対立の下で、国庫の財政赤字が急激に膨張し始め、89、90、91年と年を追うごとに深刻化してくる。これには多くの原因が働いているが、①節酒による収入減少、石油価格下落、貿易関係国庫収入減、②企業赤字補填継続、企業残余利潤上納減少、③年金、退職金、社会保障支出増、④基礎食料品（農産物）補助金増加、価格引上げ機会逸す（91年1月卸売価格引上げ、4月小売価格引上げ）、⑤各種災害支出、⑥最近では共和

国上納金減少（91年甚だし、連邦－共和国分担交渉）等、が重なって国民所得の10%に及ぶ赤字に達している（本年度赤字は20%を越す見込）。これは貯蓄引き当て以上には貨幣増発以外に対策はないから、貨幣の過剰発行となり不足経済下のインフレーションを引き起こし、ルーブル不信を蔓延させ、代わってドルの流通、物物交換、配給制を必然化する。これは旧来の一種の所得政策－賃金タリフ制（国家設定賃金）・賃金ファンド統制と固定価格制（補助金前提）の消費財供給－はずでに実施不能になりつつも、代わって先進国型のマクロ政策が機能する前提条件を欠くから、経済改革、市場導入、企業自主権経済ペレストロイカは物不足下のインフレスパイラルと同義語となる。こうして市場導入を進めれば進めるほど全連邦的な社会的分業は解体し縮小する、という矛盾した結果になる。けだし、各企業、各地区、各共和国は不足品目を交換手段に確保して現物経済に走るからである。

貨幣、ルーブルの無機能化はしかも国民生産力の根底にある勤労意欲を破壊する。貨幣賃金の増加が何の役にも立たず、それよりもコネやヤミで商品入手の努力を払ったほうが有利であれば庶民勤労者は労働よりはコネ、ヤミ、行列にせいを出すだろう。それが家族の毎日の苦しい生活を防衛することになる。それに社会統合のヴェリユウは崩壊している。何が正しくて何が不正かは定かでない。企業は競争市場で利潤を追求する市場合理性を持たず、労働者、経営者は相互扶助、生活防衛共同体の役割を企業に期待するが、経営者には価格引上げと国家発注で入手した資材原料の表裏経済を利用する才覚ぐらいしかない。協同組合やら自由個人営業で良い稼ぎがあれば労働者はさっさと企業を見限り、見限れない者はストでも打つしかない。労働現場には不満が渦巻き生産性を上げようにも原料資材が途絶えがちである。全体主義はいやだが強力な公秩序、低所得でも安定していた計画指令制も悪くはなかった－保守派ならずともそれらを期待する労働者は少なくない。

90年に入って経済は危機から破局状況に傾いてくが、それにつれてこの危機をペレストロイカの一

層の推進により打開しようとする方向が強まる。その一つは企業内経済活動、とくに経常活動から党を排除しようとする動きである。市場と企業の自主性というのに全国的で各種機関にネットワークを張り巡らす党が経済活動の最終責任を持つとなると企業の自主性も市場も何もないからである。こうして新企業法（90年6月）は党組織の経常経済活動への関与をしりぞけ、ゴススナブ（資材・機械等生産財配給機関）も解散される。だが党の行政からの後退は経済規律を弛緩させ国家発注—契約履行を顕著に低下させる。88年には官僚制温存が問題であったのが今や納入、生産遂行、物流連結の規律・契約麻痺が問題となる。ゴススナブにかわって商品取引所型の市場（ビルジェ）が登場するが、売手と買手の全部の集結を前提するこの具体的市場の方式は近代的大規模市場の生産＝消費の連結には適しない。

それに改革といっても歴史的遺産があり、設備の老朽化などは一朝にして変えられない。更新率年5%というから年齢20～25年の設備はザラに稼働しているのだ。70年代以来の緊張した生産が設備を老朽化し産地を荒廃させている。石油採掘はこの大事な時期に減産に至る始末である。コンベルシア＝軍需生産の民需転換も若干の成果を上げているにせよ肝心の転換資金はゼロで産軍複合体の抵抗を別としても予定どおりに行かないし即効は期待できない。賃貸法の成果がはかばかしくないのも歴史的遺産であろう。集団農場の解体は土地法によっても意図されているのだが、集団農場官僚の抵抗ばかりでなく、リスクを負って懸命に働こうという農民自体が少なく、また意思があってもそうした農民（ファーマー）が欲しい資材、機械、燃料の入手方法に展望がない。青年層は都市に流出し機械制大農業が定着してしまっている。これを解体すれば農業生産が当面低下するのは免れ難い。

これらの諸困難を一挙に打開しようとする案がシャターリン等の全面的市場移行案であった。それは市場移行において国家的所有を私的・株式会社の所有に切り替えようという画期的な改革案—というよ

り体制変更案だが一であるが、加えて軍需生産を軸とする伝統的なソ連の産業構造を民生中心のものに変更し、集中的で独占的な大企業の解体を計り、しかもこの市場移行を500日ではほぼ完了しようというのだ。そのためには一挙に貨幣流通量を削減するショック療法が不可欠である。だが、株式会社化、非国有化、非軍事化は従来の体制を根幹から否定するもので、保守派の到底うけいれられるところではない。こうして全面的市場移行案に代わる大統領の経過二年の妥協案の11月からの実施が決定された途端、90年秋の逆流が生じ、年末シェワルナゼが外相を辞任する。91年初にかけてはペレストロイカ・ブレインの殆どが大統領周辺から追われ、ヤナーエフ、ヤゾフ、クリュチコフ、パブロフ以下反動保守派が連邦政権を動かすようになる。他方これを不満とする労働者はストを続けてゴルバチョフ辞任の政治経済ストを打つ。

この逆流が変化したのは6月ロシア共和国大統領選挙でエリツィンが当選してからである。連邦大統領はこれを見て再びエリツィン大統領と連合しペレストロイカ推進、ソ連邦の主権国家連合への改変の改革方向に復帰する。これに連邦崩壊、旧秩序の全面的崩壊の危険を感じて踏み切ったのが保守派クーデターの本質である。それが保守派の意図とは反対に連邦の解体状況、バルト諸国からウクライナの独立、共産党の解散の結果を生んで体制の崩壊を実現したのは歴史の皮肉といわざるをえない。さてこうして経済の市場化、再資本主義化の方向は明確となったが、激しい抗争の後に権力を掌握したエリツィン大統領と改革派はいよいよ本格的な市場移行に取り組まなくてはならぬ。しかしながらそこには経済システムの逆転換という歴史的に経験のない課題の解決が待ち構えている。困難はむしろここから始まる。しかも旧ロシアの資本主義は弱く、国家権力、共同体の相互扶助・依存の伝統は強い。

IV 経済システム転換における困難

旧ソ連地域における市場経済の定着は長期のものとならざるを得ないであろう。それは社会主義体制が共産党の特権階級支配とアトム労働者の体制の受動的容認、一定の保護—完全就業と賃金保証を軸とする—の階級関係に支持され、それなりの商品・貨幣関係と独立採算制企業、流通ネットワークによって機能してきた以上、そのたんなる解体だけでは事柄の始まりではあっても、社会主義的生産、私のいう<ソヴェト的生産様式>に代替する生産システムの登場、確立とはならないからである。すでにこの1月価格の全面的自由化をめざして物価が大幅に引上げられたが、商品供給の増加は見られない。この自由化は国民生活の困窮を深刻化し、勤労意欲をそぎ、企業の倒産を招いてマイナスのスパイラルをいっそう強めるかもしれない。小農民の市場が弱く、中小企業の活力が乏しくて、利潤追求行動が流通過程における投機利得の掬い上げに向かうだけならば、物価引上げも、貨幣流通量の削減も、財政赤字の削減も商品供給増加を刺激せず、貧困、倒産、不況を生み出すだけであろう。しかも軍需生産の民需転換は進まず、肥大化した機械工業、鉄鋼業その他の重工業製品は国際競争力をほとんど持たない。かくて外貨は借り入れるだけで返済のためには石油、資源の輸出増加が不可欠で、それを国際資本は虎視眈々とねらっている。

システム転換の当面する困難は旧ソ連邦諸国、諸地域における民族紛争の激化を別にしても—ロシア・ウクライナ紛争は国境と軍隊の帰属をめぐる深刻であるが—、市場導入、商品経済強化復活がまずもって全連邦的分業の解体から始まるというパラドックスに示されている。旧来の経済システムは市場体制ではなく集権的統制下の計画経済ではあったが、全連邦的分業の下に組織されたものであって、けっして現物的経済ではなかった。ロシアはウクライナの石炭や穀物に依存し、ウズベクやカザフスタンはロシアの石油や工業製品に全面的に依存していた。共産党と連邦国家の解体はすなわちこうした旧連邦内の共和国間分業、国際貿易関係の解体となる。こ

れが解体すれば交易は縮小し、あるいは物物交換となって、市場は縮小する。すなわち市場導入、強化が市場を縮小させるのだ。インフレーションの進行によるルーブル減価がこれを促進する。ある計算によれば1982年すでに国有企業間の卸=調達取引の15%がバーターであったが、現在それは5倍以上つまり75%以上になったという（『ロシア新聞』1992年1月20日）。本年初のロシアの物価引上げに各国（旧連邦加盟共和国）はこれに追随せざるをえない。物資が独立した共和国の国境外に流出するからである。そしてロシアのインフレマネーが国内に流入するのを防ごうとすれば、自国の独自通貨を発行せざるをえなくなる。こうして分業の範囲はさらに縮小し、市場は縮小する。＜流通ネットワーク＞の崩壊も同様の作用をもつ。それは旧来、党=国家の秩序に完全に依存していた。

国有大企業の株式会社化も市場移行には必要であるが、市場は競争なしには意味がなく、資本、私的所有企業は費用節約、技術革新、市場需要対応の努力をふくまねば看板を塗りかえても経済的には無意味であろう。経済活性化のためには優勝劣敗の市場競争こそ必要であり、効率の労働と組み合わせられた労賃節約が経済に定着しなければならぬ。ポピュリズムは困難を抜け出す道ではない。これまでの<ソヴェト的生産様式>にあぐらをかいていた国有大企業、軍需生産企業が先頭にたって市場競争に乗り出すとはまったく予想できない。真の市場は小商品生産者の市場、農村市場を基礎とし、中小の個人イニシアを生かした企業活動に立脚する市場を介してはじめて成立する。現在、経営者・労働者の生活防衛協同体になっている旧・現国有企業がそこから脱け出して市場競争に立ち向かう経済、営利単位になってゆくのはそれからであろう。⁽⁷⁾ この供給メカニズムの成立なしには需要カット、貨幣供給カットのショック療法の効果は乏しい。ロシア経済の現状は「バザール経済」だ、というのは正しい。それはすでに集権指令ではなく、党=国家の規律無き経済であるが、市場は存在するが未熟であり、資本、利

潤追求は物資を左右に動かす価格変動利益追求型の投機行動であり、盗奪、横流しのマフィアがらみの経済行動であり、流通はあるいはバーターであり、あるいは組織的市場なきビルジェ型、商品取引所で需給の出会いを計るネットワークなき流通である。党国家指令、上下駆け引き、刑事罰の規律から、水平的な売買契約と優勝劣敗の市場競争の市民社会、商業社会ルールへの移行はこれからである。

旧ソ連連邦経済のシステム転換の困難はこの10年間の社会主義中国の市場導入の成功と対比すると明瞭となる。中国では、小商品生産者の農村市場は全国的に確立し、農村と都市の小生産・製造業、サービス業、流通・交通業の中小企業（郷鎮企業、都市集団制企業、個人企業）の市場競争上に国有大企業も半分以上の生産物を自由市場むけに販売している。旧ソ連邦の政治改革は急速であったが、代替すべき生産メカニズム、流通メカニズムなき解体が進行してしまっただけである。しかも勃興する東アジア経済圏内にはいりつつある中国やヴェトナムとはことなり、旧コ

メコン機構諸国の東欧、ソ連邦の国際的経済循環は商品貿易、資本移動ともに解体・縮小のスパイラルに陥っている。旧ソ連邦諸国の世界市場開放は資源輸出に特化するか国際債務を累積するいずれにせよ明るい展望はもてそうにない。⁽⁸⁾一足先に資本主義化市場化に踏み切った東欧諸国は歴史的地理的にロシアよりはるかに有利なのに経済の底から這い上がれないのである。

システム転換のためには、市場を担う社会階級すなわち合理的な資本家、革新的な経営者の社会階級が必要であり、効率的に働く労働者の勤労意欲と、熟練形成がなくてはならず、民生需要をさぐる技術者の社会階級が必要である。そしてこの市場の基礎に自立的な市場むけに生産する抜け目ない勤労農民の大群がいなくてはならぬ。経済システムの転換は結局生産力を担う社会階級の形成なのである。マネタリズムやポピュリズムの処方箋は存在するが、階級形成の真の社会革命は課題としてさえ提起されていない。

付 記

本稿は本センター・ワーキングペーパーNo.14所収の岡田『ペレストロイカ5年間の評価』（1991年6月）を基礎にして行なった第20回日ソ経済学者シンポジウムの報告「歴史としてのペレストロイカ。東アジアからの分析と提言」（1991年9月）を再編したものである。研究会、シンポジウムその他において助言、教示いただいた方々に感謝する。

- (1) 岡田裕之『ソヴェト的生産様式の成立』法政大学出版局、1991年、序章。
- (2) 岡田「ソヴェト型生産様式とその解体」『情況』1991年、5月号。
- (3) カボ編『スターリン崇拜の理解のために』プロGRESS（露文）、1989年。
- (4) 岡田「ソ連経済の現状と改革の可能性」『労働運動研究』1991年、4月号。
- (5) 岡田、前掲書。
- (6) 改革と加速化戦略の結合は改革に大衆を動員しようとする当局の意図からすれば簡単に「誤りであった」とは言えない。
- (7) J. Kornai, *The Road to a Free Economy*, N. Y., 1990.
- (8) H. Okada, "Opening of the Chinese Economy in comparison with the USSR(CIS) Economy in the context of their internal and international conditions", paper, presented at the International Conference on the International Climates for Pudong's Opening and Development, sponsored by Institute of World Economy, Shanghai Academy of Social Sciences, January 14-16, 1992.